



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス  
 コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	136,091	△1.5	15,966	23.9	16,094	24.1	11,289	25.4
2020年3月期	138,144	△2.7	12,883	22.6	12,969	21.7	9,004	19.5

（注）包括利益 2021年3月期 14,013百万円（106.2%） 2020年3月期 6,796百万円（△1.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	273.09	—	11.9	10.0	11.7
2020年3月期	217.61	—	10.4	8.6	9.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 93百万円 2020年3月期 39百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	169,695	103,945	59.6	2,451.96
2020年3月期	152,583	92,048	58.6	2,159.88

（参考）自己資本 2021年3月期 101,130百万円 2020年3月期 89,410百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	195	△5,985	2,619	19,592
2020年3月期	9,168	△8,761	△2,101	22,739

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	1,533	17.0	1.8
2021年3月期	—	22.00	—	30.00	52.00	2,155	19.0	2.3
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	2.3	5,600	△32.5	5,600	△32.7	4,600	△17.2	111.49
通期	152,000	11.7	14,000	△12.3	14,000	△13.0	10,000	△11.4	242.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	45,564,802株	2020年3月期	45,564,802株
2021年3月期	4,320,182株	2020年3月期	4,168,870株
2021年3月期	41,340,845株	2020年3月期	41,378,616株

(注)自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として所有する当社株式を含めて記載しております。

(2021年3月期末 210,900株、2020年3月期末 60,000株)

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,284	11.2	1,837	18.3	2,066	17.9	2,249	18.7
2020年3月期	3,851	9.4	1,552	22.6	1,752	17.9	1,894	0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	54.42	—
2020年3月期	45.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	65,056		47,143		72.5	1,143.03		
2020年3月期	62,094		44,447		71.6	1,073.71		

(参考) 自己資本 2021年3月期 47,143百万円 2020年3月期 44,447百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年5月25日（火）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(開示の省略)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した後、製造業を中心とした企業収益や個人消費に回復の動きが見られるなど持ち直していましたが、緊急事態宣言の再発令を受けて期末に向けて弱含む展開となりました。

建設市場につきましては、土木分野は高い水準の公共投資に支えられ堅調に推移しましたが、建築分野は企業収益の悪化による設備投資の減退が影響し伸び悩み動きとなりました。

このような状況の下、当期の受注高は過去最高の1,896億4千万円（前期比653億2千万円増）となりました。業績につきましては、売上高は1,360億9千万円（同20億5千万円減）となりました。営業利益は159億6千万円（同30億8千万円増）、経常利益は160億9千万円（同31億2千万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は112億8千万円（同22億8千万円増）となり、各利益の数値は過去最高を更新いたしました。以下事業別の概況についてご報告申し上げます。

#### (橋梁事業)

国内橋梁事業は、新設橋梁の発注量が持ち直し、大型の保全工事も多く発注されました。このような状況の下、当社グループは国内新設橋梁、保全工事ともに高速道路の4車線化や大規模更新・修繕工事などの大型案件を受注できましたことから、橋梁事業全体の受注高は1,275億3千万円（前期比581億2千万円増）と過去最高を更新いたしました。主な受注工事といたしましては、新設工事は、関東地方整備局・本線第4橋（横浜環状南線）、東日本高速道路・牛久高架橋、下万田高架橋、横町高架橋、中日本高速道路・根尾川橋他2橋、西日本高速道路・沖新高架橋他1橋、埼玉県道路公社・三郷流山橋、山梨県・濁川・平等川橋、愛知県・新濃尾大橋A1ーP5、東日本旅客鉄道・品川駅北口広場整備鉄骨製作運搬3など、保全工事は、東日本高速道路・メツ川橋補修、越河橋床版取替、阿能川橋床版取替、西日本高速道路・中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ間橋梁更新、西段橋他1橋耐震補強、大豊インターチェンジ～南国インターチェンジ間耐震補強Ⅰ（その2）、関門橋主ケーブル改良などでありました。

業績につきましては、売上高は824億4千万円（同12億1千万円増）、営業利益は114億3千万円（同31億1千万円増）となり、過去最高を更新いたしました。これは、複数の長期大型工事の竣工時精算の獲得が重なりましたことや工事損失引当金の順当な減少が寄与したためです。主な売上工事といたしましては、新設工事は、北陸地方整備局・猪谷橋、関東地方整備局・潮来佐原線橋、四国地方整備局・新町川橋、東日本高速道路・阿武隈大橋、末続川橋、白岩川橋、中日本高速道路・新駒門東第二橋、新駒門東第三高架橋、名古屋西ジャンクション、春田野第二高架橋他7橋、西日本高速道路・日高川橋他3橋、井出口高架橋、川崎市・羽田連絡道路橋、鉄道・運輸機構・福井橋りょうなど、保全工事は、近畿地方整備局・淀川大橋床版取替、東日本高速道路・宮城白石川橋床版取替、首都高速道路・上部工補強工事2-204、西日本高速道路・大豊インターチェンジ～南国インターチェンジ間耐震補強Ⅰ、関門橋中央径間補剛桁補修などが売上に立ちました。

#### (エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の受注につきましては、システム建築事業の受注はコロナ禍が長期化する中、一部案件の先送りや見直しの影響により低迷を余儀なくされましたが、建築機鉄事業において海外大型工事を受注することができましたため、事業全体の受注高は571億9千万円（前期比60億2千万円増）と前期を上回りました。

業績につきましては、システム建築事業の受注が伸び悩みましたため、売上高は483億2千万円（同46億1千万円減）、営業利益は45億3千万円（同3億5千万円減）に止まりました。

#### (先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が好調でありましたため、受注高は49億1千万円（前期比11億6千万円増）と増加いたしました。業績につきましては、受注の増加により売上高は46億7千万円（同13億8千万円増）、営業利益は9億円（同5億円増）と、何れも前期を上回りました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は6億4千万円（前期比4千万円減）、営業利益は3億8千万円（同2千万円減）となり、当期も安定的な収入と利益を確保いたしました。

②今後の見通し

橋梁事業につきましては、国内事業は新設・保全ともに好調であり、当期の業績は長期大型工事の竣工集中により過去最高を更新いたしました。受注も過去最高を更新しましたため、手持ちの受注残高は過去最大となっており、生産量の増大が見込まれる中、今後も大型案件の取り込みを行うべく生産効率の向上や経営資源の配分の最適化を図ってまいります。海外事業はコロナ禍の影響とミャンマー情勢の深刻化により受注と生産に滞りが生じておりますが、業績への影響は限定的であると考えております。実質的に停止しているミャンマーのパゴー橋建設工事につきましては、現地関係者の安全確保に細心の注意を払いつつ、関係者とも協議しながら対応してまいります。

システム建築事業につきましては、2工場体制(袖ヶ浦市・茂原市)の確立は概ね計画通りに進んでおり、損益管理体制の強化により採算性は確実に向上しております。今後も販路拡大やコスト縮減などに継続的に取り組んでまいります。また、土木関連事業につきましては、シールドトンネルセグメントの工程が全体的に後ろ倒しの傾向にあり、受注・生産に影響がはじまっておりますが、引き続き大型需要の取り込みに注力してまいります。

次期(2021年4月1日～2022年3月31日)の見通しとしましては、橋梁事業は過去最高水準の業績となりました当期には届かないものの、高い水準が続く見込みです。システム建築事業につきましては着工が先送りされていた案件の始動も見込まれ、確実に成長を回復させてまいります。全体の通期の業績は売上高1,520億円、営業利益140億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点では軽微であると考えており、次期の業績予想に織り込んでおりません。今後、工事の中断や事業所の閉鎖などにより工程への影響やコストの増加が発生する可能性、並びに民間設備投資が弱含み、特にシステム建築事業の受注に影響を及ぼす可能性があります。見通しの修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ171億1千万円増加し、1,696億9千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したこと等により107億4千万円増加し1,046億3千万円となりました。固定資産は、株価の上昇等により投資その他の資産が増加したこと等により63億7千万円増加し650億6千万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億1千万円増加し、657億4千万円となりました。その主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が減少し、「短期借入金」や「未払法人税等」が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ118億9千万円増加し、1,039億4千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は59.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて31億4千万円減少し、195億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1億9千万円(前連結会計年度は91億6千万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は59億8千万円(前連結会計年度は87億6千万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は26億1千万円(前連結会計年度は21億円の使用)となりました。これは、主に借入れによる収入が増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	53.3%	54.4%	56.3%	58.6%	59.6%
時価ベースの 自己資本比率	41.7%	64.2%	52.6%	53.4%	49.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	一年	0.5年	2.8年	1.3年	85.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	一倍	263.9倍	56.9倍	138.1倍	1.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2017年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。この基本方針に基づき、期末配当につきましては2021年1月27日に開示いたしましたとおり、1株当たり30円とさせていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は、前期実績に対し15円増配の1株当たり52円となります。次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ30円とし、年間配当金を52円から60円に増配させていただくことを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用会社1社および持分法を適用していない非連結子会社3社の11社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

なお、当社は、有価証券の取引等の規則に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、次の4つの事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

### <橋梁事業>

株式会社横河ブリッジは、新設橋梁の設計・製作・現場施工および既設橋梁の維持補修を主に行っています。株式会社横河NSエンジニアリングおよび株式会社檜崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行っています。

### <エンジニアリング関連事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。株式会社横河NSエンジニアリングは、トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、海洋構造物・港湾構造物の設計・製作、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社檜崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

### <先端技術事業>

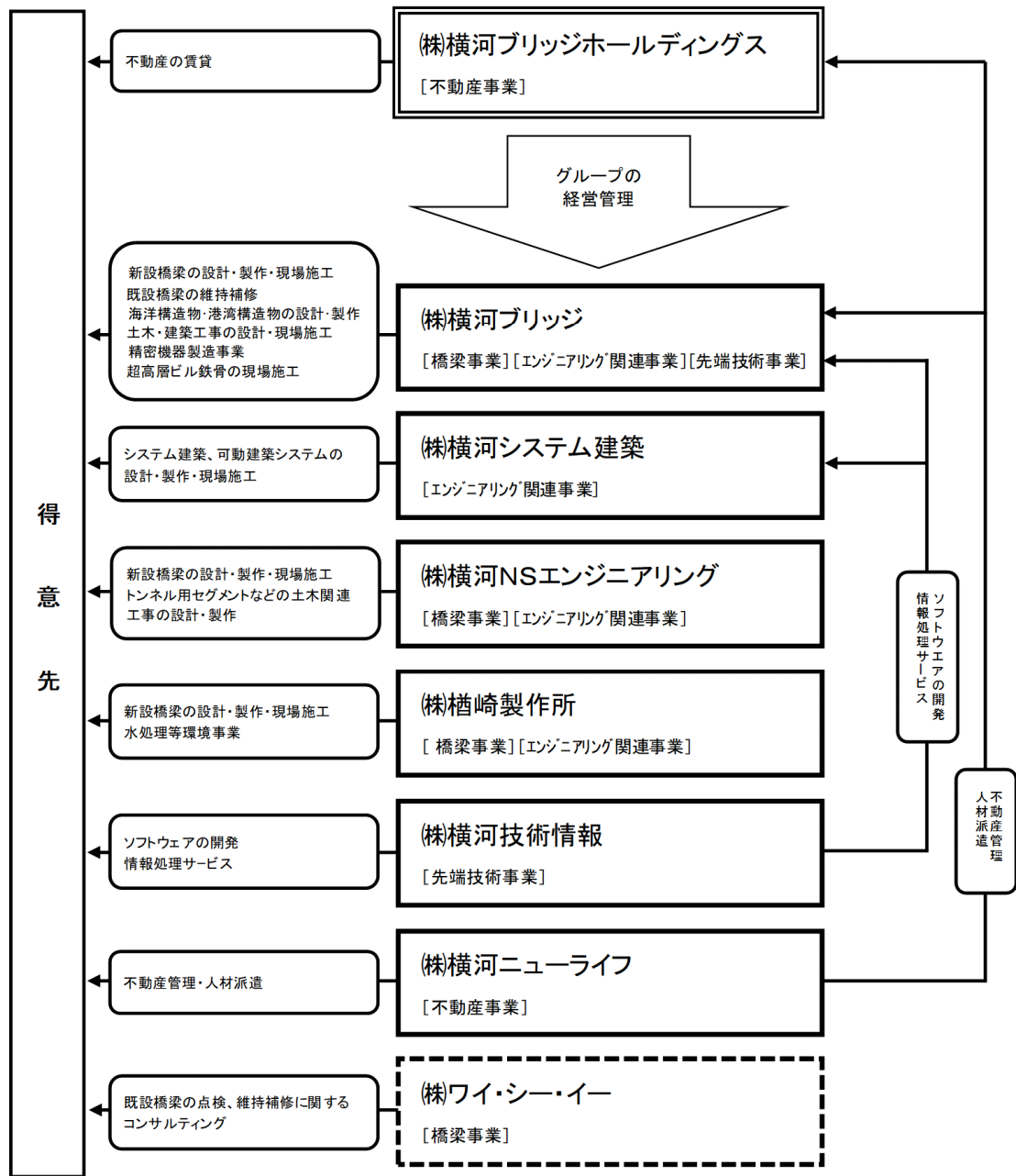
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレーム（架台）などの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

### <不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



連結子会社  
 持分法適用会社



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,769	19,602
受取手形・完成工事未収入金等	65,666	80,118
たな卸資産	2,748	2,365
その他	2,709	2,547
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	93,891	104,632
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	13,287	14,433
機械装置及び運搬具(純額)	7,549	8,303
土地	15,200	15,145
建設仮勘定	240	580
その他(純額)	599	609
有形固定資産合計	36,877	39,072
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096	1,417
その他	60	56
無形固定資産合計	1,156	1,474
投資その他の資産		
投資有価証券	13,935	17,282
関係会社株式	306	398
繰延税金資産	6,032	6,331
その他	382	503
投資その他の資産合計	20,656	24,516
固定資産合計	58,691	65,062
資産合計	152,583	169,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,345	16,330
短期借入金	—	4,000
1年内償還予定の社債	50	—
1年内返済予定の長期借入金	3,300	3,000
未払法人税等	2,192	3,894
未成工事受入金	2,361	2,254
工事損失引当金	4,851	4,176
賞与引当金	2,513	2,641
その他の引当金	62	165
その他	2,701	4,325
流動負債合計	38,378	40,789
固定負債		
社債	2,300	2,600
長期借入金	6,200	6,985
繰延税金負債	1,424	2,471
再評価に係る繰延税金負債	70	70
役員退職慰労引当金	625	386
株式報酬引当金	47	91
退職給付に係る負債	11,168	11,975
その他	320	381
固定負債合計	22,156	24,960
負債合計	60,534	65,749
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,185	10,185
利益剰余金	69,592	79,140
自己株式	△3,612	△3,900
株主資本合計	85,600	94,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,650	6,110
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	3,810	6,269
非支配株主持分	2,638	2,815
純資産合計	92,048	103,945
負債純資産合計	152,583	169,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	138,144	136,091
売上原価	117,205	111,287
売上総利益	20,939	24,803
販売費及び一般管理費	8,056	8,837
営業利益	12,883	15,966
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	300	292
受取保険金及び配当金	41	55
持分法による投資利益	39	93
その他	44	66
営業外収益合計	428	513
営業外費用		
支払利息	89	102
コミットメントフィー	100	144
団体定期保険料	63	65
前受金保証料	53	36
その他	34	36
営業外費用合計	342	385
経常利益	12,969	16,094
特別利益		
固定資産売却益	435	0
投資有価証券売却益	7	502
受取保険金	273	33
補助金収入	—	97
その他	0	—
特別利益合計	716	633
特別損失		
固定資産処分損	14	92
減損損失	62	—
災害による損失	74	—
投資有価証券評価損	64	111
関係会社株式評価損	22	—
特別損失合計	239	204
税金等調整前当期純利益	13,446	16,523
法人税、住民税及び事業税	3,542	5,307
法人税等調整額	576	△338
法人税等合計	4,119	4,969
当期純利益	9,327	11,554
非支配株主に帰属する当期純利益	322	265
親会社株主に帰属する当期純利益	9,004	11,289

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,327	11,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,530	2,459
その他の包括利益合計	△2,530	2,459
包括利益	6,796	14,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,473	13,748
非支配株主に係る包括利益	322	265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,185	61,997	△3,693	77,924
当期変動額					
剰余金の配当			△1,409		△1,409
親会社株主に帰属する当期純利益			9,004		9,004
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		81	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	7,594	80	7,675
当期末残高	9,435	10,185	69,592	△3,612	85,600

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,181	159	6,341	2,317	86,583
当期変動額					
剰余金の配当					△1,409
親会社株主に帰属する当期純利益					9,004
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,530	－	△2,530	320	△2,210
当期変動額合計	△2,530	－	△2,530	320	5,465
当期末残高	3,650	159	3,810	2,638	92,048

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,185	69,592	△3,612	85,600
当期変動額					
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			11,289		11,289
自己株式の取得				△348	△348
自己株式の処分				60	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,548	△287	9,260
当期末残高	9,435	10,185	79,140	△3,900	94,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,650	159	3,810	2,638	92,048
当期変動額					
剰余金の配当					△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益					11,289
自己株式の取得					△348
自己株式の処分					60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	—	2,459	177	2,636
当期変動額合計	2,459	—	2,459	177	11,897
当期末残高	6,110	159	6,269	2,815	103,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,446	16,523
減価償却費	2,818	3,447
減損損失	62	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	202	803
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	61	△196
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	27	43
その他の引当金の増減額(△は減少)	△246	101
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,365	△674
賞与引当金の増減額(△は減少)	105	127
受取利息及び受取配当金	△302	△298
支払利息	89	102
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△502
固定資産売却損益(△は益)	△425	20
固定資産除却損	3	47
投資有価証券評価損益(△は益)	64	111
その他収益及び費用の非資金分等(純額)	△102	△78
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加)	841	△14,451
未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加)	△230	△187
未収入金の増減額(△は増加)	△645	△12
支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少)	△1,079	△4,015
未成工事受入金の増減額(△は減少)	374	△106
未払金の増減額(△は減少)	△25	244
預り金の増減額(△は減少)	297	360
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,078	2,144
その他の資産・負債の増減額	△720	124
小計	12,164	3,679
利息及び配当金の受取額	303	299
利息の支払額	△66	△102
法人税等の支払額	△2,909	△3,682
事故関連損失の支払額	△323	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,168	195



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,716	△5,577
有形固定資産の売却による収入	493	36
無形固定資産の取得による支出	△549	△879
投資有価証券の取得による支出	△98	△303
投資有価証券の売却による収入	109	770
貸付けによる支出	—	△40
貸付金の回収による収入	0	4
その他の支出	△32	△60
その他の収入	34	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,761	△5,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	4,000
長期借入れによる収入	6,200	3,848
長期借入金の返済による支出	△5,971	△3,362
社債の発行による収入	2,300	300
社債の償還による支出	△2,300	△50
自己株式の取得による支出	△0	△348
自己株式の売却による収入	81	60
配当金の支払額	△1,408	△1,740
非支配株主への配当金の支払額	△2	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,101	2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,675	△3,147
現金及び現金同等物の期首残高	24,414	22,739
現金及び現金同等物の期末残高	22,739	19,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工

既設橋梁の維持補修・保全

橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築(商品名:yess建築)の設計・製作・現場施工

トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作

海洋構造物・港湾構造物の設計・製作

可動建築システム(商品名:YMA)の設計・製作・現場施工

超高層ビル鉄骨等の現場施工

PC構造物の設計・製作・現場施工

太陽光発電システムの現場据付

水処理装置の設計・製作・現場据付

鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製缶・精密加工

その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,230	52,934	3,290	689	138,144	—	138,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,230	52,934	3,290	689	138,144	—	138,144
セグメント利益	8,317	4,891	401	407	14,019	△1,135	12,883

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,135百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	82,442	48,321	4,679	647	136,091	—	136,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	82,442	48,321	4,679	647	136,091	—	136,091
セグメント利益	11,430	4,537	908	385	17,262	△1,296	15,966

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,296百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,159.88円	2,451.96円
1株当たり当期純利益	217.61円	273.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度 一千株、当連結会計年度 150千株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません(前連結会計年度 17千株、当連結会計年度 54千株)。
3. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度 60千株、当連結会計年度 60千株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません(前連結会計年度 60千株、当連結会計年度 60千株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,004	11,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,004	11,289
期中平均株式数(千株)	41,378	41,340

(開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動および定款変更

役員の異動および定款変更(取締役任期の短縮)につきましては、2021年2月22日発表の『当社およびグループ会社の役員人事に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	81,230	82,442	1,211
	エンジニアリング関連事業	52,934	48,321	△4,612
	先端技術事業	3,290	4,679	1,389
	不動産事業	689	647	△42
	合 計	138,144	136,091	△2,053
受注高	橋梁事業	69,404	127,532	58,128
	エンジニアリング関連事業	51,175	57,197	6,022
	先端技術事業	3,746	4,916	1,169
	合 計	124,326	189,647	65,320
受注残高	橋梁事業	101,541	146,632	45,090
	エンジニアリング関連事業	43,798	52,673	8,875
	先端技術事業	1,503	1,740	236
	合 計	146,843	201,046	54,203

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。